

2024 年度 大学院 法学研究科 博士前期課程 入学試験
(一般入学選考 2月)

2 時限目 B 専門科目または外国語
英語 試験問題

第 1 問、第 2 問 両方とも解答しなさい。

受験番号	氏名

『一般英語』

I 次の文章を段落に沿って日本語に要約しなさい。

(配点 40 点)

①



②



③



④



(出典：Adapted from The Japan Times, February 7, 2024)

解

答

例

近畿大学大学院法学研究科（博士前期）課程

2024年度入試（2）月期 <2023年度実施>

（一般）入学選考

（B専門科目または外国語）

科目名（英語）

①日本は取締役会への女性登用で進展はあるものの遅れをとっており、世界経済フォーラムの男女格差指数で125位に後退。日経225採用企業の女性役員比率は約17%で、米S&P500の30%以上や欧州ストックス600の40%を大きく下回っている。

②外国人機関投資家は多様性向上を求め、女性取締役がほとんど、またはまったくない企業に対しては反対票を投じるという規則を設けている。政府も2025年までに主要企業の取締役会に女性を1人以上置くことを義務付け、最終目標の30%への第一歩としている。

③これらの動きは、日本の男性中心で賃金格差の大きい企業文化を変える一助となるが、女性が経営層につくことを妨げる厳しい慣習が残る限り不十分である。2022年時点で女性が社長を務める企業は1割未満で、日本航空の初の女性社長就任が大きな話題となったのもその希少性ゆえである。

④国際的な資金流入で株価が34年ぶり高値となった今、日本は多様性への本気度を示す好機である。たとえ株価上昇が続かなくても、多様性への注目が維持されることが望まれる。

出 題 意 図

近畿大学大学院法学研究科（博士前期）課程

2024年度入試（2）月期 <2023年度実施>

（一般）入学選考

（B専門科目または外国語）

科目名（英語）

中上級程度の語彙や文構造の知識を元に（基本的英語力）、比較データおよび社会的背景が把握できるか（英文読解力）、「日本の現状→外国投資家・政府の動き→課題→今後の機会」という構造を明確にとらえ、段落ごとの核心を外さずに要約できるか（論点抽出力）、数値・比較・事実関係を正確に保ちながら、自分の言葉で簡潔にまとめ、英文のニュアンスや論調を損なわず再構築できるか（論理的表現力）を総合的に見極めることを意図している。